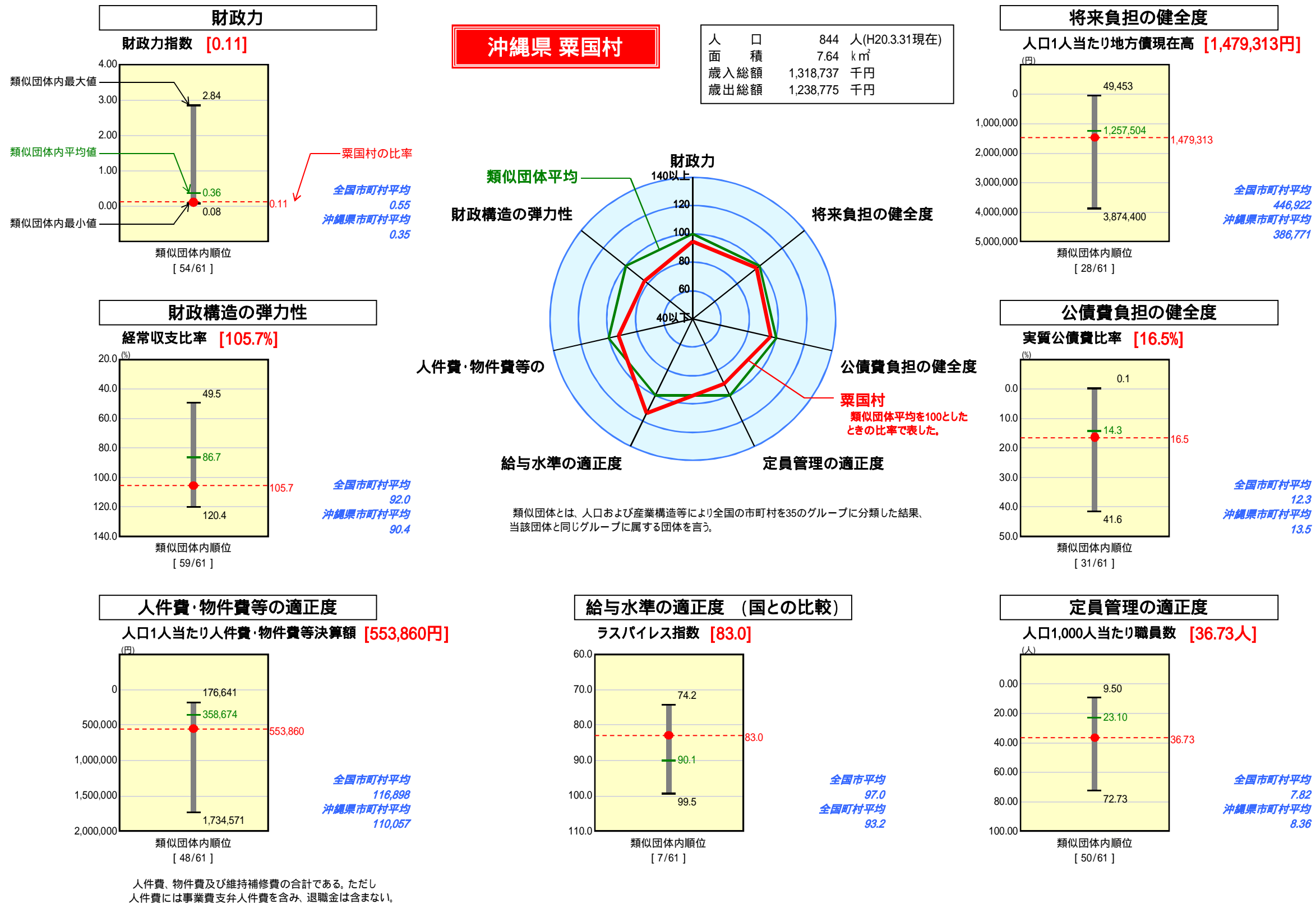


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



## 分析欄

**財政力:** 離島における本村にとって、指数を大幅に改善するために新たな税收確保に繋がる産業がないため、歳入が少なく財政基盤が脆弱で、類似団体と比較してかなり下回っている。引き続き、集中改革プランに沿った施策に基づき、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:** 公債費の償還のピークも重なり105.7%と類似団体の平均を大きく上回っている。要因として、人件費40.8%、公債費32.0%が大部分を占めている。集中改革プランに沿った、定員適正化計画による退職者の不補充による3名減や普通建設事業の見直しに努めることで改善していく。

**ラスパイレス指数:** 厳しい財政事情がラスパイレス指数に反映されているが、決して望ましい現状ではなく早急な適正化が必要である。

**実質公債費比率:** 平成16年度から本村は公債費負担適正化計画策定団体に指定されており、同計画に基づく起債抑制等により現在の水準を全国平均の14.8%まで低下させる。

**人口1人当たり地方債現在高:** 後世への負担を少しでも減らすためにも今後とも新規事業の採択を控え、新規地方債の発行抑制を図る。

**人口1,000人当たり職員数:** 離島であるため、船舶も所有しており、千人未満の市町村では、同数値は必然的に高くなるが、集中改革プランに則り平成17.4.1現在49名(うち公営企業部門15名)の職員数を平成22.4.1には46名(うち公営企業部門15名)とし、3名(6.1%減)削減し低下を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、主にごみ収集業務や保育所などの施設運営を委託しているためである。今後とも柔軟な思考と取組で、住民のニーズに応えつつ物件費を削減する。